

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第38期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社Z O A
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊井 一史
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	8,357,899	7,542,113	7,657,436	8,053,833	8,452,233
経常利益 (千円)	213,694	160,363	203,722	190,873	225,036
当期純利益 (千円)	131,059	105,782	113,085	119,773	148,862
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	2,296,500	2,296,500	2,296,500	2,296,500	2,296,500
純資産額 (千円)	2,196,007	2,046,250	2,095,880	1,854,618	1,959,576
総資産額 (千円)	5,108,686	3,867,686	4,353,059	4,854,353	4,636,130
1株当たり純資産額 (円)	1,054.25	1,128.65	1,156.03	1,273.78	1,347.71
1株当たり配当額 (円)	30	35	30	30	35
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.92	55.05	62.37	73.93	101.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	52.9	48.2	38.2	42.3
自己資本利益率 (%)	6.1	5.0	5.5	6.1	7.8
株価収益率 (倍)	11.20	15.93	14.00	12.38	7.75
配当性向 (%)	47.7	63.6	48.1	40.6	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,814	56,868	76,411	504,133	236,454
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,502	162,048	13,552	113,469	123,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,623	754,324	307,921	93,027	227,062
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,193,561	334,042	578,932	1,062,850	948,649
従業員数 (人)	94	88	83	82	77
(外、平均臨時雇用者数)	(87)	(88)	(92)	(85)	(80)
株主総利回り (%)	109.5	140.4	144.3	155.0	141.6
(比較指標：JASDAQ INDEXスタンダード)	(98.9)	(119.9)	(159.0)	(137.6)	(119.9)
最高株価 (円)	788	999	939	1,071	922
最低株価 (円)	629	654	800	845	612

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
6. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

当社の前身は、1981年4月静岡県沼津市において、事務機器販売店「文具のナガシマ」を創業したことに始まります。以後、業容を拡大し、ワープロ及びコンピュータで利用されるメディアの取扱いを始め、1982年9月メディアショップ「OANAナガシマ」に屋号を変更いたしました。

設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事業内容
1984年4月	静岡県沼津市において、コンピュータ及びその周辺機器の販売、システム及びソフトウェア商品の製造販売を目的として「ナガシマ情報通信株式会社」を設立
1997年2月	静岡県沼津市大諏訪に本社社屋完成にともない本部移設
1997年2月	静岡県沼津市大諏訪に「ロジスティクスセンター」開設
2000年5月	資本金100,000千円に増資
2000年9月	静岡県沼津市岡宮に「ロジスティクスセンター」移設
2001年11月	ダイワボウ情報システム株式会社の資本参加を受け入れ、同社の子会社となる 業容拡大を図る目的をもってディーアイエス情報機器販売株式会社及び株式会社達城の株式を取得し、100%子会社化
2002年4月	業容拡大を図る目的をもってディーアイエス情報機器販売株式会社を吸収合併し、ディーアイエスナガシマ株式会社に商号変更
2004年6月	資本金112,750千円に増資
2004年6月	バイク用品の取扱いを新規に開始。静岡県沼津市中沢田にバイク用品に特化した「BYQ-PLAZA沼津国一店」を開設
2004年10月	株式会社ZOAに商号変更
2005年3月	株式分割(1株を10株に分割)
2005年6月	ジャスダック証券取引所に上場 資本金282,325千円に増資。ダイワボウ情報システム株式会社の関連会社となる
2005年7月	資本金331,986千円に増資
2007年4月	インターネット通信販売サイト「e-zoa.com」を開設
2009年9月	子会社の株式会社達城を清算
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2013年10月	株式分割(1株を100株に分割)
2014年4月	「BYQ-PLAZA沼津国一店」を閉鎖し、「OANAナガシマ沼津本店」に移設
2014年10月	「ロジスティクスセンター」を閉鎖し、物流部門をアウトソーシング
2018年8月	ダイワボウ情報システム株式会社より自己株式の取得による資本譲渡を受け入れ、同社の関連会社から外れる。

3【事業の内容】

当社は、情報機器店頭小売販売事業を行っております。

2020年3月31日現在の当社店舗数は、「OANAガシマ」12店舗、「コンピュータプラザZOA」4店舗、「パソコンの館」5店舗の合計21店舗と、インターネットを使用した通信販売サイト「e-zoa.com」で構成されております。

パソコンの世帯普及率が増加する中、「価格の安さ」だけを訴求する画一的な販売方法では、今後の成長を期待することが難しいと思われれます。そのために当社では、当社で販売する商品価値の軸足を「価格の安さ」から「感動・安心」へと移動させることが必要不可欠だと考えております。「お客様の感動」を得るための具体的な方策として、当社は「接客小売業」という独自の「仕組み」を構築・展開しております。これは売りっぱなしをせず、徹底的にお客様に接し、お客様像を分析・把握することで、的確な商品やサービス&サポートが提供できる仕組みです。この仕組みを推進することにより、同業他社とは一線を画した成長を遂げることができると考えております。当社の事業内容は以下のとおりです。

なお、当社の報告セグメントは、パソコンを中心とした小売業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社は情報機器店頭小売販売事業を行っており、パソコン専門店「OANAガシマ」「コンピュータプラザZOA」「パソコンの館」を運営しております。店舗では200坪～300坪前後の売場でパソコン本体をはじめ周辺機器、組立パソコン用のDOS/Vパーツ、ソフト・サブライ商品、各種サービス&サポートを取扱い、パソコンの初心者からヘビーユーザーに至るまでご満足いただけるよう、パソコン関連の商品一式を幅広く取り揃えております。

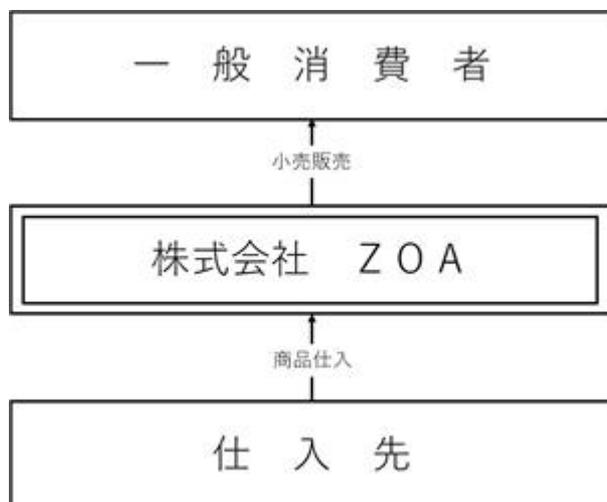
また、バイク用品の取扱いも行っており、ヘルメット・ウェア・部品等を販売するバイク用品専門店「BYQ-PLAZA」を運営しております。一部の商品については、自社開発商品の展開を行っており、お客様のニーズに適した競合他店にはない商品を品揃えすることで、差別化を図っております。

当社が取扱っている商品及びサービスは下表のとおりとなります。

品目	主な商品及びサービス
パソコン本体系商品	パソコン本体、プリンター、デジタルカメラ等
周辺機器	モニター、ハードディスク、外部記憶装置、内部記憶装置、デジタル家電等
DOS/Vパーツ	CPU、メモリー、ドライブ、マザーボードなど組立パソコン用パーツ等
ソフト・サブライ	ビジネスソフト、ゲームソフト、PCアクセサリ、インク、用紙、メディア、LED関連等
バイク関連用品	バイク部品、ヘルメット、グローブ、ウェア、カー用品等
SIMフリー関連	SIMフリースマートフォン、タブレット、SIMカード等
サービス&サポート	サポート、修理、ZOA倶楽部、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）取次、延長保証、電話サポート等

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77 (80)	35歳5ヶ月	11年3ヶ月	4,151,946

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算にて算出)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んで算出しております。
3. 当社の報告セグメントは、パソコンを中心とした小売業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の感動と社員の成長と会社の成長を一致させよう」という三位一致の精神を経営の基本方針としております。パソコンが一般家庭に広く普及し、市場が飽和状態にある中、価格の安さだけを追求する販売スタイルは既に限界を迎えており、価格や品揃えだけではない差別化が求められております。当社では、専門店としてより多くのお客様に信頼されてご支持いただくために、商品から得られる価値の軸足を「価格の安さ」から「感動・安心」に置き換えることが重要と考えております。そのためには、従業員の知識・技術を向上させることでお客様のあらゆるニーズに対応することが不可欠であり、お客様が求めるサービスやサポートの提供を最重要課題として取り組んでおります。「接客」によるお客様との対話を大切に、お客様の声に基づいた商品やサービスの開発に力を注いでおります。

当社は、これらを追求して実現していくことで、高い成長性を実現し、企業価値の最大化に努めることで株主の皆様のご期待に応えていく所存でございます。

(2) 経営環境

当社を取り巻く環境は、家電量販店を含む競合他店との激しい価格競争にさらされており、収益確保が困難な状況が続いております。また、パソコンの国内出荷台数の減少も続いており、先行きは不透明な状況であります。

このような状況下で当社は、「三位一致」を経営理念に掲げ、パソコンおよびバイク用品の専門店として接客力・サポート力・専門性の強化に力を注いでおります。当社では、お客様との接客によりニーズを引き出し、専門的な見地から最適な商品の提案・提供を行い、さらにサポート力を生かした安心してご購入いただける環境づくりに取り組んでまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター顧客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

(3) 優先的に対処すべき課題

当社の主事業でありますパソコンおよび関連商品の販売強化を図るために、より専門性の高い店舗づくりが必要と考えております。そのために、以下の取り組みを強化し、専門店として競合他店との差別化を図ることで事業拡大に取り組んでまいります。

従業員の知識・技術の向上

定期的な社内勉強会を行ったり、社内グループウェアを活用した情報や技術の共有を実施することで従業員の知識・技術の向上に努めております。

より高度な知識・技術の習得

より高度な修理やサポートに対応するため、店舗とは別に修理・サポート専用部署を設置しております。専任担当者においては、パソコン分解作業の機会を与えたり、工具やソフトの購入による設備の増強を行うことで、お客様からの多様なご要望にお応えできる体制を構築しております。

お客様の声を拾い上げて必要なサービスを提供

店頭で接客している従業員からシステムに登録された接客情報や修理対応情報を元にお客様が求めているサービスを構築しております。今後も様々な情報を収集し、分析したうえで必要とされているサービスの提供を実践してまいります。

その他、新型コロナウイルス感染症による来店客の減少や、消費意欲の低下等の影響で、売上高の減少リスクが予想されます。ただ、現時点では先を見通すことが困難な状況にあるため、具体的な影響を予測することは難しく、当社で定めた感染防止対策を各部署・店舗で徹底することで感染リスクを低減させ、事業運営に支障が出ないように取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（2020年3月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社は、中古の居抜物件を中心とした出店を原則としております。これは、当社が新規出店する際の出店先の選定にあたって、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃料等の出店条件、商圈内人口や競合店状況、周辺商環境等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、一定条件を満たす物件のみを出店対象店舗としているからであります。

(2) 競合について

当社を取り巻く市場環境は、家電・カメラ量販店、パソコン専門店、パソコンパーツ専門店など各社による市場シェア維持拡大のための出店競争や値引き競争が激化しております。そのため、販売単価の下落や利益率の低下などの厳しい経営環境に置かれております。

そのような中で、当社はただ価格の安さのみを訴求していく販売ではなく、パソコン及び関連商品等の有形商材と「サービス&サポート」等の無形商材を組み合わせた総合サービスを付加価値としてお客様に提供する事により、競合他社との差別化をはかり、この厳しい環境に対応していく方針であります。

しかし今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) たな卸資産について

当社では、仕入を担当する商品企画チームと販売を担当する店舗双方が連携を取り合いながら、お客様のニーズにあった新規商材の発掘、すでに店舗在庫となっている商品を調整するため「売れていない店」から「売れている店」へ商品の店舗間移送、POS（販売時点情報管理）データを分析することで新規導入商品の適切な販売価格や在庫量の調整をするなどの施策を継続して実施することにより、在庫回転期間の短縮や在庫残高の減少に努めております。

しかし当社の品揃えがお客様のニーズの変化に十分対応できなかった場合には、たな卸資産が増加し、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) パソコン本体及び周辺機器の販売単価について

当社は、パソコン本体及び周辺機器の販売を主体とした事業を展開しております。

当社の主力商品であるパソコン本体及び周辺機器等の販売単価は変動が激しい商品であり、当社の予測を超えた価格変動が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

大規模小売店舗立地法

当社は小売業を営む企業として、店舗面積が1,000平方メートルを超える店舗を出店する場合、その店舗の立地に伴い発生する交通渋滞、騒音、廃棄物など周辺生活環境への影響に配慮し、店舗が立地する都道府県に対し届出をしなければならない規制があります。当社では新規出店を行う際の時間や経費などの効率面を重視し、大規模小売店舗立地法の規制対象外の規模での出店を基本方針としております。

しかし今後当社が取扱商材の大幅な見直し等で出店政策を変更した場合や、大規模小売店舗立地法に改正があった場合には、出店費用の上昇や開店時期の遅延など当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

景品表示法

販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客の誘因を防止し、消費者を保護することを目的として、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めているのが景品表示法です。当社が販売を促進するために提供する景品類やサービス、またチラシやプライスカードなどに表示する価格等の内容はこの法律によって規制されております。当社では、この法律を遵守するため、チラシ等作成時には社内における複数の部署において厳重チェックを実施しており、規制の範囲を超えたサービスの提供や表示がないよう徹底しております。

しかし万一誤って規制を超えるサービスの提供や表示をしてしまった場合、また景品表示法に変更があった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法

2003年5月に「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が成立し、2005年4月1日より5,000件以上の個人情報を取扱う事業者は、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。当社も店舗において当社の会員制度、提携クレジットカード、回線・ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）などの取次や申込の受付業務をすることでお客様の個人情報を取扱い、個人情報取扱事業者の対象となります。

よって個人情報の収集・管理にあたっては十二分な対応ができるように、2003年10月1日に個人情報の保護・管理に関する「個人情報保護管理規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報を取扱う業務に関する具体的な手順などといった内容の定期的な研修会を開くなどの対策を実施しておりますので、個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの原因により万一情報が流出し、あるいは不正使用された場合には、当社の信用を失墜し、当社の営業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制

その他、パソコンやディスプレイなど当社で取扱う商品の廃棄に対して資源の有効利用と廃棄物の発生抑制、環境の保全を目的とした、「資源有効利用促進法」「廃棄物処理法」などの規制があり、これらの法律に変更があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱う商品の一部は、「電気用品安全法」（PSE法）に定められた「電気用品」に該当するため、この法律による規制を受けております。

(6) 為替レート変動による影響について

当社は、国内及び海外の仕入先から商品仕入に対する決済を米ドルにて行う場合があります。

このため、為替レートの変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 敷金及び保証金について

当社は、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対して敷金又は保証金を差入れております。当該店舗用物件の契約時に係る差入保証金の残高は、2020年3月期末において188,765千円（総資産の4.1%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。

また、契約に定められた期間完了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(8) 新型コロナウイルス感染症について

当事業年度において新型コロナウイルス感染症が発生した影響を受けて、外出の自粛や営業時間の短縮等により、小売事業では来店客の減少や消費意欲の低下等の影響が出ております。今後も長期にわたって新型コロナウイルス感染症の影響は続くものと見込まれ、景気や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等が懸念されます。

今後、新型コロナウイルス感染症の感染者拡大や当社店舗における感染者の発生等により、臨時休業や営業時間の短縮等が余儀なくされた場合には、売上高が減少して業績に大きな影響が出る可能性があります。その他、サプライチェーンに影響が出た場合、当社の想定通りに商品調達ができなくなることで売上高が減少する可能性もあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題などの世界情勢に加えて、日本国内においては消費税率の引き上げによる個人消費の落ち込みなどにより、先行き不透明な状況が続いております。さらに新型コロナウイルス感染症の感染者拡大が企業活動、経済活動に悪影響を与えており、景況感は悪化の一途をたどっております。

パソコン業界においては、2020年1月にWindows 7のサポートが終了したことに伴う買い替えや、在宅勤務やオンライン学習などの推奨により、パソコン本体の購入ニーズは高い状況が持続しております。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、買い替えニーズの高いパソコン本体の販売を最重要課題として取り組み、徹底した接客対応を強化してまいりました。絶対的な価格の安さアピールはもちろん、幅広い品揃えや商品知識が豊富な販売員の接客サービスを武器に、競合他店との差別化を図ることで販売実績を伸ばすことに成功しております。

加えて、当社の強みであるサポート事業の推進もこれまで同様に実践しております。直近ではパソコン購入者の50%近いお客様から、初期設定やデータ移行等の購入時サポートをお受けしております。これによりお客様の満足度が向上するとともに、収益の向上も図られております。また、パソコン本体の延長保証の獲得にも注力し、お客様に満足度の高いサービス&サポートの提供を推進しております。

その他、話題性の高いゲーミングPCの販売も好調に推移し、今後益々「eスポーツ」に対する注目度が高まっていくと予想されます。専門店である強みを生かして、ビギナーからマニアまで幅広いお客様に対応できるよう、品揃えは当然のことながら、スタッフの知識向上にも取り組み、顧客の困り込みに注力して参りました。また、市場全体における商品の品薄状況が続いておりますが、それを見越した先行仕入れが功を奏して、供給不足の状況においてもしっかりと商品の提供ができたことが販売の底上げにつながっております。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前期比3.9%の増加となりました。

バイク事業においては、ヘルメット・ジャケット・グローブ等の基幹となるカテゴリにおいて大幅値引きセールを実施することで売上高の増加に取り組んだものの、夏場の大型台風や大雨等の天候不順が週末に集中した影響もあり全体的な売上高は減少しました。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前期比17.8%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、パナソニックのレッツノート等の高単価なパソコン本体の仕入れ強化を行い、競争力のある価格設定により価格比較サイトで上位ランク表示させることで販売強化を図りました。

また、パソコン本体やタブレットの販売をメインとしつつ、非パソコンカテゴリとしてウインドエアコンや炊飯器等の家電商品、ブルーレイレコーダ等のAV商品、一眼レフデジカメ等の様々なカテゴリの商品仕入れを注力することで販売の強化を図っております。その他、Yahoo!ショッピングAreaAwards2019においてスマホ・タブレット・パソコンカテゴリ賞の静岡県第1位及びテレビ・オーディオ・カメラカテゴリ賞の静岡県第1位に選ばれるなど、市場からも注目される売上高の伸びを示しております。

その他、現金決済専用サイトを新設し、より安価な価格で販売できるチャネルの開拓を実践しております。価格重視のサイトはお客様のニーズにマッチし、好調に推移しております。

以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前期比14.3%の増加となりました。

経費につきましては、インターネット通信販売事業の売上増加に伴い荷造運賃費及び支払手数料が増加しておりますが、それに見合う売上高の増加が図られております。

その他、パソコン本体の在庫評価を従来より厳格化し、保有在庫の鮮度向上に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高8,452,233千円（前期比4.9%増）、経常利益225,036千円（前期比17.9%増）、当期純利益148,862千円（前期比24.3%増）となりました。

当事業年度に発生しました新型コロナウイルス感染症に関する当事業年度における影響は軽微であります。今後、感染状況の悪化により臨時休業や営業時間の短縮等が余儀なくされた場合には、売上高が減少して業績に大きな影響が出る可能性があります。その他、サプライチェーンに影響が出た場合、当社の想定通りに商品調達ができなくなることで売上高が減少する可能性もあります。

当社の報告セグメントは、パソコンを中心とした小売業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の業績を示すと次のとおりであります。

(パソコン本体系商品)

パソコン本体におきましては、Windows 7のサポート終了に伴う買い替えニーズに対応する商品の調達強化、また話題性の高いゲーミングPCや、法人向けのモバイルPC等の幅広い顧客ニーズに対応することで販売を伸ばしました。その他、競合他店に比べてコストパフォーマンスの高い商品のラインアップ強化に注力することで、安くていい商品を提供することに注力してまいりました。

以上の結果、パソコン本体系商品分野の売上高は2,263,784千円(前年同期比6.3%増)となりました。

(周辺機器)

周辺機器におきましては、ディスプレイについてはゲーミングPCの人気の高まりもあり、大画面で高画質なモデルの人气が高く、売上高を伸ばしております。半面、普及が進みニーズが低下している無線ルータの販売が前年を下回る実績で周辺機器全体の販売減少を招きました。

以上の結果、周辺機器分野の売上高は939,574千円(前年同期比1.0%減)となりました。

(DOS/Vパーツ)

DOS/Vパーツにおきましては、パソコンの本体販売同様に買い替えニーズが高く、好調に推移しました。特にWindows10へ移行するにあたってソフトの購入やパーツの一部チューンナップに取り組むユーザーも多く、売上を底上げしています。さらに夏場に発売された新型CPUも好調に推移し、関連するマザーボード等も売上が増加しました。

以上の結果、DOS/Vパーツ分野の売上高は1,314,345千円(前年同期比9.3%増)となりました。

(ソフト・サプライ)

サプライの分野におきましては、Windows10への移行のためソフト販売が増加しました。同様にマイクロソフトofficeをバージョンアップするユーザーも多く、マイクロソフトofficeの販売も好調でした。サプライに関しては、写真や年賀状等の自宅プリントのニーズが年々減少傾向にあり、インクや用紙の販売が伸び悩みました。

以上の結果、ソフト・サプライ分野の売上高は943,221千円(前年同期比1.1%減)となりました。

(バイク関連用品)

バイク関連用品の分野につきましては、ヘルメット・ジャケット・グローブ等の基幹となるカテゴリにおいて大幅値引きセールを実施することで売上高の増加に取り組んだものの、夏場の大型台風や大雨等の天候不順が週末に集中した影響もあり全体的な売上高は減少しました。

以上の結果、バイク関連用品分野の売上高は349,149千円(前年同期比17.8%減)となりました。

(SIMフリー関連)

SIMフリー関連の分野につきましては、アメリカによるHUAWEI社の輸入規制強化等の影響により、同社製品の販売が困難な状況と判断し、商品仕入および販売を抑制したため、売上高は減少しました。

以上の結果、SIMフリー関連分野の売上高は11,912千円(前年同期比65.7%減)となりました。

(通信販売)

通信販売の分野におきましては、従来のパソコン本体やタブレットの販売をメインとしつつ、非パソコンカテゴリとして家電商品やAV商品等、様々なカテゴリの商品販売に取り組んで参りました。その他、現金決済専用サイトを新設し、より安価な価格で販売できるチャネルの開拓を実践しております。価格重視のサイトはお客様のニーズにマッチし、好調に推移しております。

以上の結果、通信販売の売上高は2,065,376千円(前年同期比14.3%増)となりました。

(サービス&サポート)

サービス&サポートの分野におきましては、パソコン販売台数の増加に加えて、パソコン販売時のサポート添付率の向上によりサポート実績が増加しました。また、沼津本部にサポート作業の拠点を設置し、選任スタッフを配置させることで作業効率を向上させ、より多くのサポート作業に対応できる体制づくりを進めました。

以上の結果、サービス&サポート分野の売上高は530,515千円(前年同期比7.3%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ114,200千円減少し、948,649千円（前年同期比10.7%減）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、236,454千円の収入超過（前年同期は504,133千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益220,595千円を計上し、仕入債務が315,353千円、たな卸資産が330,724千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、123,439千円の支出超過（前年同期は113,469千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出143,061千円、差入保証の回収による収入16,342千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、227,062千円の支出超過（前年同期は93,027千円の収入超過）となりました。これは、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出563,292千円、社債の償還による支出20,000千円、自己株式の取得による支出100,044千円、配当金の支払額43,726千円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社は、情報機器店頭小売販売事業を営んでいるため、生産状況及び受注状況は記載しておりません。また、当社の報告セグメントは、パソコンを中心とした小売業のみであるため、セグメント別の記載は行っておりません。参考情報として、品目別商品仕入実績、品目別販売実績及び地域別販売実績を記載しております。

a．商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
パソコン本体系商品	2,543,584	95.3
周辺機器	1,206,471	122.3
DOS/Vパーツ	1,233,745	107.7
ソフト・サブライ	734,290	104.3
バイク関連商品	432,151	90.4
SIMフリー関連	3,717	5.7
サービス&サポート	85,689	92.2
合計	6,239,649	101.6

(注) 1．商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．金額は、仕入価額によるものです。

3．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

b. 販売実績

当事業年度の販売実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
パソコン本体系商品	2,263,784	106.3
周辺機器	939,574	99.0
DOS/Vパーツ	1,314,345	109.3
ソフト・サブライ	943,221	98.9
バイク関連商品	349,149	82.2
SIMフリー関連	11,912	34.3
通信販売	2,065,376	114.3
サービス&サポート	530,515	107.3
その他	34,355	70.3
合計	8,452,233	104.9

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度の販売実績を「地域別」に示すと、次のとおりであります。

地域別	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	店舗数	金額(千円)	前期比(%)
東北	1	276,661	125.7
関東	3	850,767	89.3
東海東部	3	840,034	104.5
東海中部	5	1,442,972	107.4
東海西部	5	1,632,911	102.4
北陸	3	1,074,543	111.1
西日本	1	268,966	73.7
通信販売	-	2,065,376	114.3
合計	21	8,452,233	104.9

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績の金額は、ポイント使用額(売上値引き額)を控除しております。
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載しておりますが、特に下記の会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う当社の業績に関して、現時点においては収束時期を確実に見通せる状況にありませんが、当該感染症による影響は半年程度は続くものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。ただし、これらの見積りや仮定は、不確実性が存在するため、実際の結果とは異なる場合があります。

a . . 固定資産の減損

固定資産については、資産または資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、資産または資産グループの時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、固定資産の使用方法を変更した場合もしくは不動産取引相場やその他経営環境が変動した場合には、減損損失の計上が必要になる可能性があります。

b . 繰延税金資産

繰延税金資産については当社の意思決定に基づきスケジューリング可能な将来減算一時差異について、将来の課税所得の慎重な見積りにより計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部について、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると見込まれなくなった場合には、過大となった金額を適時に取り崩す可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a . 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ218,222千円減少し、4,636,130千円となりました。

その主たる要因は、土地が130,806千円、長期前払費用が82,229千円それぞれ増加し、現金及び預金が114,200千円、商品が330,100千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ323,180千円減少し、2,676,553千円となりました。

その主たる要因は、買掛金が315,353千円、長期借入金が112,432千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産については、前事業年度末に比べ104,958千円増加して1,959,576千円となりました。自己資本比率は、前事業年度末38.2%から当事業年度末42.3%となりました。

なお、1株当たり純資産額は1,347円71銭となりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は8,452,233千円となり、前年同期比4.9%増となりました。

その主たる要因は、PC本体及び通信販売の売上増加によるものです。

(売上総利益)

売上総利益は1,882,482千円となり、前年同期比5.4%増となりました。

その主たる要因は、売上高の増加によるものです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,660,426千円となり、前年同期比3.6%増となりました。なお、対売上高比率は19.6% (前事業年度19.9%) となりました。

(営業利益)

営業利益は222,056千円となり、前年同期比21.5%増となりました。また、営業利益率は2.6% (前事業年度2.3%) となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は8,702千円となり、前年同期比36.7%減となりました。

営業外費用は5,722千円となり、前年同期比2.1%増となりました。

(経常利益)

経常利益は225,036千円となり、前年同期比17.9%増となりました。

(当期純利益)

当期純利益は148,862千円となり、前年同期比24.3%増となりました。なお、特別損失として固定資産除却損4,441千円を計上しております。

3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、236,454千円の収入超過 (前年同期は504,133千円の収入超過) となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益220,595千円を計上し、仕入債務が315,353千円、たな卸資産が330,724千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、123,439千円の支出超過 (前年同期は113,469千円の支出超過) となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出143,061千円、差入保証の回収による収入16,342千円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、227,062千円の支出超過 (前年同期は93,027千円の収入超過) となりました。これは、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出563,292千円、社債の償還による支出20,000千円、自己株式の取得による支出100,044千円、配当金の支払額43,726千円があったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ114,200千円減少し、948,649千円 (前年同期比10.7%減) となりました。

4) 資本の財源及び資本の流動性

当社の運転資金は内部資金の活用を基本としておりますが、設備資金を中心とする事業の維持拡大のための資金として金融機関からの借入による調達も行っております。また、事業環境等の不測の変化に備え、流動性の確保のために金融機関には十分な借入枠を有しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は143,061千円であります。

その主たる内容は、静岡牧之原の土地130,806千円、浜松西インター店のエアコン設置4,527千円、BCP対策に関するサーバー設備の増強3,230千円、東京支店の移転に関する資産1,500千円等であります。

なお、当社の報告セグメントは、パソコンを中心とした小売業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社は、静岡県内、関東、北陸、東北、近畿を中心に21店舗（2020年3月31日現在）の情報機器店頭小売販売事業を行っております。また本部事務所及び沼津駅北口土地があります。

当社の報告セグメントは、パソコンを中心とした小売業のみであるため、「地域ブロック別」に記載しております。

2020年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
パソコンの館 秋田店 (秋田県秋田市)	店舗	66	- (1,993.99)	856	922	2 (3)	(712.60)
東北ブロック計		66	- (1,993.99)	856	922	2 (3)	(712.60)
コンピュータプラザZ O A 厚木店 (神奈川県厚木市)	店舗	8,865	- (5,158.89)	1,396	10,261	3 (6)	(984.07)
コンピュータプラザZ O A 相模原店 (神奈川県相模原市)	店舗	-	- (596.76)	-	-	2 (2)	(499.50)
コンピュータプラザZ O A 山梨中央店 (山梨県中央市)	店舗	24	- (1,284.00)	0	24	2 (2)	(424.98)
関東ブロック計		8,889	- (7,039.65)	1,396	10,286	7 (10)	(1,908.55)
O A ナガシマ 御殿場店 (静岡県御殿場市)	店舗	660	- (480.58)	0	660	2 (3)	(451.97)
O A ナガシマ 沼津卸団地店 (静岡県駿東郡清水町)	店舗	10,605	154,592 [1,380.73]	259	165,457	2 (3)	[576.10]
O A ナガシマ 沼津本店 (静岡県沼津市)	店舗	20,686	- [1,348.00]	976	21,663	3 (3)	[656.35]
東海東部ブロック計		31,952	154,592 [2,728.73] (480.58)	1,236	187,781	7 (9)	[1,232.45] (451.97)
O A ナガシマ 富士店 (静岡県富士市)	店舗	4,467	- (1,366.59)	649	5,117	3 (3)	(1,052.52)
O A ナガシマ 富士宮店 (静岡県富士宮市)	店舗	233	- (1,279.00)	90	324	1 (2)	(315.60)
O A ナガシマ 静岡国吉田店 (静岡市駿河区)	店舗	-	- (946.60)	0	0	1 (3)	(316.00)
O A ナガシマ 静岡本店 (静岡市葵区)	店舗	11,503	- (1,719.10)	6,438	17,941	4 (4)	(619.00)
O A ナガシマ 志太店 (静岡県焼津市)	店舗	8,891	- (1,755.16)	-	8,891	3 (4)	(595.12)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東海中部ブロック計		25,095	- (7,066.45)	7,178	32,273	12 (16)	(2,898.24)
O A ナガシマ 掛川店 (静岡県掛川市)	店舗	28,861	- (3,883.00)	136	28,997	2 (4)	[882.05]
O A ナガシマ 浜松高塚店 (浜松市南区)	店舗	-	- (1,061.66)	-	-	2 (2)	(707.77)
O A ナガシマ 浜松本店 (浜松市東区)	店舗	6,698	- (1,198.50)	907	7,605	4 (4)	(953.87)
O A ナガシマ 浜松西インター店 (浜松市中区)	店舗	27,376	- (4,161.00)	242	27,619	3 (5)	[970.00]
コンピュータプラザZ O A 豊橋店 (愛知県豊橋市)	店舗	696	- (770.66)	1,022	1,718	2 (3)	(670.13)
東海西部ブロック計		63,632	- (11,074.82)	2,309	65,941	13 (18)	[1,852.05] (2,331.77)
パソコンの館 富山店 (富山県富山市)	店舗	7,934	- (3,084.00)	1,019	8,954	3 (3)	(655.00)
パソコンの館 金沢店 (石川県金沢市)	店舗	12,629	- (2,430.46)	517	13,146	4 (3)	(811.00)
パソコンの館 福井店 (福井県福井市)	店舗	21,991	- (1,856.71)	926	22,917	2 (2)	[522.00]
北陸ブロック計		42,555	- (7,371.17)	2,463	45,018	9 (8)	[522.00] (1,466.00)
パソコンの館 姫路店 (兵庫県姫路市)	店舗	799	- (1,928.38)	110	909	2 (3)	(757.76)
西日本ブロック計		799	- (1,928.38)	110	909	2 (3)	(757.76)
沼津本部 (静岡県沼津市)	事務所	12,699	379,363 [4,337.02]	8,711	400,775	17 (13)	
東京支店 (東京都台東区)	事務所	1,244	- (121.53)	-	1,244	8	
沼津駅北口土地 (静岡県沼津市)	その他	-	184,386 [605.82]	39	184,426		
牧之原土地 (静岡県牧之原市)	その他	-	130,806 [2,873.77]	-	130,806		
合計		186,935	849,149 [10,545.34] (37,076.57)	24,301	1,060,386	77 (80)	[3,606.5] (10,526.89)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 売場面積のうち()内の数値は賃借面積、[]内の数値は自社所有面積を表示しております。
3. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積、[]内の数値は自社所有面積を表示しております。
4. O A ナガシマ沼津本店は沼津本部の1階部分を使用しております。
5. 店舗にかかる年間賃借料は239,630千円であり、賃借店舗数は19店舗であります。また、差入保証金の総額は186,859千円であります。
6. 従業員数のうち()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2020年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修等

重要な設備の新設及び改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,100,000
計	8,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,296,500	2,296,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,296,500	2,296,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2013年10月1日 (注)	2,273,535	2,296,500	-	331,986	-	323,753

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	6	3	1	631	655	-
所有株式数 (単元)	-	6	58	2,960	90	3	19,845	22,962	300
所有株式数の 割合(%)	-	0.03	0.25	12.89	0.39	0.01	86.43	100	-

(注) 自己株式842,500株は、「個人その他」に8,425単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
長嶋 しのぶ	静岡県沼津市	414,700	28.52
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市北区中之島三丁目2-4	290,000	19.94
伊井 一史	静岡県三島市	209,700	14.42
安井 明宏	静岡県沼津市	66,100	4.55
長嶋 慶	東京都中央区	50,000	3.44
西股 縁	東京都港区	50,000	3.44
岩見 好為	奈良県大和郡山市	39,400	2.71
Z O A 社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	36,600	2.52
青山 泰長	愛知県西尾市	20,800	1.43
竹内 清陽	愛知県蒲郡市	9,200	0.63
計	-	1,186,500	81.60

(注) 前事業年度において主要株主でなかった伊井一史氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 842,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,453,700	14,537	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,296,500	-	-
総株主の議決権	-	14,537	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Z O A	静岡県沼津市 大諏訪719番地	842,500	-	842,500	36.69
計		842,500	-	842,500	36.69

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年8月21日)での決議状況 (取得期間 2019年8月22日~2019年8月22日)	126,000	100,044,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	126,000	100,044,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	124,000	98,327,478	-	-
保有自己株式数	842,500	-	842,500	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応していくため、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、さらなる事業拡大に努めていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり35円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は34.3%となりました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とする剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	50,890	35

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスは、長期的且つ持続可能な企業価値を最大化させる経営体制を規律するとともに、株主などステークホルダーに対する説明責任を果たすために不可欠なものと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 企業統治の概要

当社は、より透明性の高い経営の実現を目的として、2017年6月23日開催の第35回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

取締役会は、取締役6名（うち2名は社外取締役）で構成されており、毎月1回の取締役会を開催して、経営に関する意思決定や事業運営に関わる重要事項について検討等を行っております。

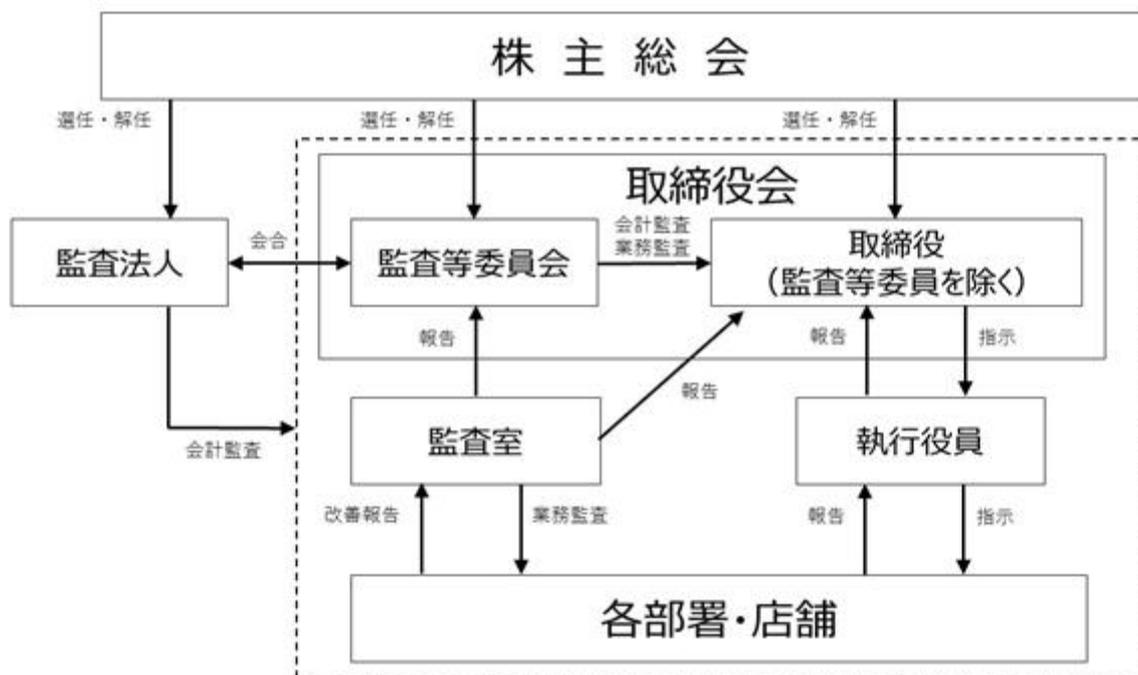
監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）で構成されております。監査等委員である取締役は、取締役会及びその他の重要会議へ出席して意見を述べる他、取締役の業務執行の監督と監査を行っております。各監査等委員である取締役は、監査等委員会を毎月1回開催しております。また、会計監査人との定期的な会合を開催して情報の共有を行い、相互に連携を図っております。

経営会議は、原則として週に1回開催し、業務執行役員および関係者が出席し、経営上の重要事項及び月次予算の進捗状況の報告、その他懸案事項について協議を行い、経営活動の効率化を図っております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長を表します。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議
代表取締役社長	伊井 一史			
取締役	安井 明宏			
取締役	小野 秀樹			
取締役	佐藤 真人			
社外取締役	坂口 央乙			
社外取締役	奥田 徹平			

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されます。



）当該体制を採用する理由

当社は上記のとおり、当社取締役会の監督機能の向上を図り、経営の効率化を高めてさらなる企業価値の向上を目指すことを目的として、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、当該体制を採用いたしました。

企業統治に関するその他の事項

）内部統制システムの整備状況

経営上の重要な事項はすべて毎月開催の取締役会において付議され決議されております。また、緊急な意思決定については社外取締役を除く全ての取締役からなる臨時取締役会（代表取締役社長、取締役、監査等委員である取締役で構成）をその都度開催して、緊急な戦略検討及び重要事項の対応方針を迅速に決定しております。また、監査等委員である取締役は半数以上を社外取締役として、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

）リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクに対して適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。「経営危機管理規程」、「非常災害防衛規程」を制定し、危機発生時には、社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たることとしております。「公益通報制度」の施行に対して「公益通報運用規程」を制定し、従業員からの法令違反行為の通報を受け付ける窓口として、取締役管理本部長を長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、「個人情報保護法」の施行に対応して「個人情報保護管理規程」、「営業秘密に関する管理規程」、「販売管理システム顧客データ取扱規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容、個人情報の取扱いの具体的な手順などについて定期的に研修会を開催して周知徹底を図るなどして、個人情報の管理には特に留意しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）を6名以内、監査等委員である取締役は3名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社は、投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	伊井 一史	1960年12月7日生	1983年12月 株式会社オリエントファイナンス(現株式 会社オリエントコーポレーション)入社 1999年7月 当社入社 社長室長 2005年6月 株式会社達城取締役就任 2005年6月 当社取締役就任 管理部長 2006年6月 当社取締役 管理部長兼業務推進部長兼 C S R室長 2007年1月 当社取締役 管理部長兼業務推進部長兼 C S R室長兼システム推進部長 2008年7月 当社取締役 業務本部長兼営業推進グ ループマネージャー兼業務推進グループ マネージャー 2013年8月 当社代表取締役社長就任 2013年9月 当社代表取締役社長 営業本部長 2014年5月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 3	209,700
取締役 執行役員管理本部長	安井 明宏	1974年9月3日生	1995年4月 ダイワボウ情報システム株式会社入社 ディーアイエス情報機器販売株式会社 出向 2001年9月 当社入社 販売推進課主任 2014年5月 当社執行役員社長室長兼管理副本部長 2015年6月 当社取締役執行役員 社長室長兼管理本 部長 2016年4月 当社取締役執行役員 管理本部長 (現任)	(注) 3	66,100
取締役 執行役員営業本部長	小野 秀樹	1970年9月29日生	1994年4月 株式会社スリーエフ入社 2015年9月 当社入社 新規事業部長 2017年7月 当社執行役員 営業本部長 2020年6月 当社取締役執行役員 営業本部長 (現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	佐藤 真人	1959年3月24日生	1990年8月 当社入社 1993年8月 当社総務部長 2000年3月 当社物流部商品センター長 2013年9月 当社物流部長 2014年6月 当社監査役就任 2017年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	2,800
取締役 (監査等委員)	坂口 央乙 (注)1	1955年8月10日生	1978年4月 株式会社西友入社 1982年3月 岩崎一雄税理士事務所入所 1990年2月 坂口税理士事務所開業(現任) 2017年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	奥田 徹平 (注)1	1979年7月24日生	2007年7月 空港施設株式会社入社 2013年9月 奥田司法書士・土地家屋調査士事務所 (現 奥田司法書士・土地家屋調査士・ 行政書士事務所)入所(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	-
計					278,600

- (注) 1. 取締役坂口央乙及び奥田徹平は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 佐藤 真人、委員 坂口 央乙、委員 奥田 徹平
なお、佐藤 真人は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、実効性のある監査・監督体制を確保するためであります。
3. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、執行役員制度を導入しております。
取締役を兼務しない執行役員は、以下の1名であります。
執行役員 システム管理部長 松森 建次

社外役員の状況

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、東京証券取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準のいずれにも該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと当社が判断した2名を選任しております。当該社外取締役は、各自の豊富な経営経験や財務経験を生かした適切な提言や経営監督の実効性向上が期待できることから、経営における監視機能は十分に確保できる体制を整えているものと考えております。

なお、2名の社外取締役は当社との人的関係・資本的關係または取引関係その他の利害関係等はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では毎月1回程度、社外取締役（監査等委員）を交えた監査等委員会を開催しており、その場で常勤監査等委員より内部監査及び内部統制部門の活動状況の報告が行われ、総合に連携・意見交換が行われております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員会は、2名の社外取締役を含む3名の取締役で構成されており、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業績の報告を聴取し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、監査等委員の坂口央乙は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は監査等委員会を原則として月1回又は必要に応じて臨時で開催しており、当事業年度においては15回開催いたしました。監査等委員会では、監査計画の策定及びその実施状況について定期的に情報を共有するとともに、内部監査担当者及び会計監査人と随時意見交換や情報共有を行ない、監査の有効性・効率性を高める努力を継続しております。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
佐藤 真人	15	15	100.0%
坂口 央乙	15	15	100.0%
奥田 徹平	10	10	100.0%

(注) 奥田徹平氏は2019年6月21日就任後の回数となっております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査室（1名）を設置して、「内部監査規程」に則り、業務監査を計画的に実施しており、課題の発見・指摘、指摘事項の改善方法を指導し、監査結果を社長に報告しております。

被監査部門からは、監査結果改善指示事項に対する措置を報告させ、監査の実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b . 継続監査期間

18年

c . 業務を執行した公認会計士

平 井 啓 仁

谷 間 薫

d . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

当社では、会計監査人に必要とされる独立性、専門性及び品質管理体制等を勘案の上、効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できることを選定方針としており、EY新日本有限責任監査法人が適任であると判断しております。

f . 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有することや監査体制が整備されていること、監査計画が合理的かつ妥当であること等を確認し、これまでの監査実績を踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	-	20,444	-

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬は、監査日数等を勘案して決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、株主総会で定められた報酬限度額内において、各役員の職務の内容、職位及び実績・成果等を勘案して取締役は取締役会にて決定することとしております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬（月額報酬）と譲渡制限付株式報酬で構成しております。

取締役の報酬限度額、2017年6月23日開催の定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額を月額2,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役の報酬限度額を月額500万円以内と決議いただいております。

当社の取締役の報酬は、上記株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役社長が個々の取締役の職務と責任及び実績等を勘案して決定しております。また、譲渡制限付株式報酬についても同様に、取締役会の一任を受けた代表取締役社長が個々の取締役の職務と責任及び実績等を勘案して、譲渡制限付株式を割り当てております。

役員区分ごとの報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	その他	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	46,735	35,700	-	-	11,035	2
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	8,204	8,004	200	-	-	1
社外役員	4,000	3,600	400	-	-	3

- (注) 1. 上記には、2019年6月21日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役（監査等委員）1名を含んでおります。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2018年6月22日開催の第36回定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とし、当該報酬の範囲内で金銭報酬債権を支給すると決議いただいております。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2017年6月23日開催の第35回定時株主総会において月額5,000千円以内と決議いただいております。
4. 「その他」は、譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額です。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,850	948,649
売掛金	327,632	368,850
商品	1,949,441	1,619,340
貯蔵品	5,496	4,872
前渡金	741	606
前払費用	36,677	51,599
その他	8,624	8,265
貸倒引当金	1,514	1,387
流動資産合計	3,389,950	3,000,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	804,476	816,587
減価償却累計額	603,232	629,652
建物(純額)	201,243	186,935
構築物	93,739	93,739
減価償却累計額	85,461	86,548
構築物(純額)	8,278	7,191
車両運搬具	22,935	22,935
減価償却累計額	16,433	19,291
車両運搬具(純額)	6,502	3,644
工具、器具及び備品	362,733	350,747
減価償却累計額	344,383	337,281
工具、器具及び備品(純額)	18,349	13,466
土地	718,343	849,149
有形固定資産合計	952,717	1,060,386
無形固定資産		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	4,567	3,252
無形固定資産合計	13,455	12,141
投資その他の資産		
出資金	6,315	6,315
繰延税金資産	46,621	49,623
差入保証金	224,575	211,418
長期貸付金	132,403	124,904
長期前払費用	88,313	170,543
投資その他の資産合計	498,229	562,804
固定資産合計	1,464,402	1,635,332
資産合計	4,854,353	4,636,130

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	838,398	523,044
1年内返済予定の長期借入金	563,292	612,432
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	72,939	102,240
未払費用	18,480	17,919
未払法人税等	24,433	55,668
未払配当金	251	204
未払消費税等	36,894	51,818
前受金	8,752	11,917
預り金	2,933	7,517
前受収益	2,616	2,229
賞与引当金	36,904	32,103
ポイント引当金	16,570	14,668
その他	459	2,078
流動負債合計	1,642,927	1,433,842
固定負債		
長期借入金	1,265,210	1,152,778
長期末払金	4,133	4,133
退職給付引当金	87,464	85,800
固定負債合計	1,356,807	1,242,711
負債合計	2,999,734	2,676,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
その他資本剰余金	19,803	21,296
資本剰余金合計	343,557	345,049
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	449,861	555,043
利益剰余金合計	1,845,561	1,950,743
自己株式	666,485	668,202
株主資本合計	1,854,618	1,959,576
純資産合計	1,854,618	1,959,576
負債純資産合計	4,854,353	4,636,130

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,053,833	8,452,233
売上原価		
商品期首たな卸高	2,075,192	1,949,441
当期商品仕入高	6,142,132	6,239,649
合計	8,217,324	8,189,090
商品期末たな卸高	1,949,441	1,619,340
商品売上原価	1,626,883	1,659,750
売上総利益	1,785,949	1,882,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,302	58,939
給料及び賞与	493,246	489,129
福利厚生費	84,600	81,900
貸倒引当金繰入額	87	127
賞与引当金繰入額	36,904	32,103
退職給付費用	9,053	8,614
広告宣伝費	115,951	87,007
賃借料	300,553	300,001
消耗品費	31,507	42,118
水道光熱費	61,061	57,306
減価償却費	33,324	32,858
支払手数料	143,451	196,201
その他	241,173	274,370
販売費及び一般管理費合計	1,603,216	1,660,426
営業利益	182,733	222,056
営業外収益		
受取利息	83	82
受取配当金	567	567
受取手数料	7,628	7,359
受取保険金	3,345	608
その他	2,122	84
営業外収益合計	13,746	8,702
営業外費用		
支払利息	4,410	5,135
社債利息	424	76
為替差損	-	152
その他	770	358
営業外費用合計	5,605	5,722
経常利益	190,873	225,036
特別利益		
固定資産売却益	2,755	-
特別利益合計	755	-
特別損失		
固定資産除却損	3,565	3,441
減損損失	4,117,688	-
特別損失合計	12,334	4,441
税引前当期純利益	179,295	220,595
法人税、住民税及び事業税	52,193	74,734
法人税等調整額	7,328	3,001
法人税等合計	59,521	71,733
当期純利益	119,773	148,862

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	331,986	323,753	-	323,753	25,000	1,370,700	384,477
当期変動額							
剰余金の配当							54,390
当期純利益							119,773
自己株式の処分			19,803	19,803			
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	19,803	19,803	-	-	65,383
当期末残高	331,986	323,753	19,803	343,557	25,000	1,370,700	449,861

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,780,177	340,037	2,095,880	2,095,880
当期変動額				
剰余金の配当	54,390		54,390	54,390
当期純利益	119,773		119,773	119,773
自己株式の処分		80,174	99,978	99,978
自己株式の取得		406,623	406,623	406,623
当期変動額合計	65,383	326,448	241,261	241,261
当期末残高	1,845,561	666,485	1,854,618	1,854,618

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	331,986	323,753	19,803	343,557	25,000	1,370,700	449,861
当期変動額							
剰余金の配当							43,680
当期純利益							148,862
自己株式の処分			1,492	1,492			
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	1,492	1,492	-	-	105,182
当期末残高	331,986	323,753	21,296	345,049	25,000	1,370,700	555,043

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,845,561	666,485	1,854,618	1,854,618
当期変動額				
剰余金の配当	43,680		43,680	43,680
当期純利益	148,862		148,862	148,862
自己株式の処分		98,327	99,820	99,820
自己株式の取得		100,044	100,044	100,044
当期変動額合計	105,182	1,716	104,958	104,958
当期末残高	1,950,743	668,202	1,959,576	1,959,576

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	179,295	220,595
減価償却費	33,324	32,858
減損損失	11,768	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	127
賞与引当金の増減額(は減少)	2,942	4,801
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,185	1,902
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,727	1,664
受取利息及び受取配当金	650	649
支払利息	4,834	5,211
為替差損益(は益)	227	152
売上債権の増減額(は増加)	31,378	38,052
未収入金の増減額(は増加)	3,510	85
たな卸資産の増減額(は増加)	126,984	330,724
仕入債務の増減額(は減少)	201,440	315,353
前払費用の増減額(は増加)	232	8,528
未払金の増減額(は減少)	5,797	29,300
未収消費税等の増減額(は増加)	23,914	-
未払消費税等の増減額(は減少)	36,894	14,923
その他	3,915	23,954
小計	595,314	286,557
利息及び配当金の受取額	650	649
利息の支払額	5,073	5,049
法人税等の支払額	86,756	45,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,133	236,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,556	143,061
無形固定資産の取得による支出	500	594
有形固定資産の売却による収入	756	-
長期貸付けによる支出	80,000	-
長期貸付金の回収による収入	12,331	7,499
差入保証金の差入による支出	12,808	3,625
差入保証金の回収による収入	28,307	16,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,469	123,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	950,000	500,000
社債の償還による支出	60,000	20,000
長期借入金の返済による支出	335,968	563,292
自己株式の取得による支出	406,623	100,044
配当金の支払額	54,381	43,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,027	227,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	483,918	114,200
現金及び現金同等物の期首残高	578,932	1,062,850
現金及び現金同等物の期末残高	1,062,850	948,649

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、当事業年度末における未使用かつ未失効のポイント残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌事業年度以後の使用見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(追加情報)

2020年3月期における新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当社は当社で定めた感染防止対策を各部署・店舗で徹底することにより、平常稼働できておりますので、極めて限定的でした。

しかしながら、当感染症は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の感染推移や収束時期等を予想することは極めて困難なことではありますが、政府の発表やそれに伴う報道等の様々な情報源に基づき、期末日後半年程度はこの感染症による影響は続くものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	1,200,000	1,200,000

(損益計算書関係)

- 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	21,756千円	996千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	755千円	-千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	565千円	4,441千円

4 減損損失

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
OAナガシマ 浜松高塚店 (浜松市南区)	店舗設備	建物 工具・器具及び備品	11,768千円

資産のグルーピングは、店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎をグルーピングの最小単位としております。

収益性が著しく低下した店舗について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,768千円(建物7,676千円、工具、器具及び備品4,091千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,296,500			2,296,500
合計	2,296,500			2,296,500
自己株式				
普通株式	483,500	471,000	114,000	840,500
合計	483,500	471,000	114,000	840,500

(注) 自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであり、自己株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,390	30	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,680	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月24日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,296,500			2,296,500
合計	2,296,500			2,296,500
自己株式				
普通株式	840,500	126,000	124,000	842,500
合計	840,500	126,000	124,000	842,500

(注) 自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであり、自己株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,680	30	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,890	利益剰余金	35	2020年3月31日	2020年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,062,850千円	948,649千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,062,850	948,649

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内	61,105	55,053
1年超	581,850	713,840
合計	642,955	768,893

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達しております。なお、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入及び社債発行による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジット会社・顧客の信用リスクに晒されています。また、賃貸物件に係る差入保証金及び貸付金（建設協力金）は、債権者の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。差入保証金及び貸付金（建設協力金）は、主に当社店舗の賃貸に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年です。なお、金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利を利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,062,850	1,062,850	-
(2) 売掛金	327,632	327,632	-
(3) 差入保証金	224,575	224,880	304
(4) 長期貸付金	132,403	130,994	1,408
資産計	1,747,462	1,746,358	1,103
(1) 買掛金	838,398	838,398	-
(2) 社債	20,000	20,016	16
(3) 長期借入金(1)	1,828,502	1,817,566	10,935
負債計	2,686,900	2,675,981	10,918

1 流動負債に含まれている1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

当事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	948,649	948,649	-
(2) 売掛金	368,850	368,850	-
(3) 差入保証金	211,418	211,352	65
(4) 長期貸付金	124,904	123,019	1,884
資産計	1,653,822	1,651,871	1,950
(1) 買掛金	523,044	523,044	-
(2) 長期借入金(1)	1,765,210	1,754,502	10,707
負債計	2,288,254	2,277,547	10,707

1 流動負債に含まれている1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価のうち、店舗施設等の賃貸借の際に支払った敷金の時価については、将来の回収可能額からリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

建設協力金である長期貸付金の時価については、将来の回収可能額からリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,062,850	-	-	-
売掛金	327,632	-	-	-
差入保証金	66,584	97,164	-	60,826
長期貸付金	7,499	29,996	37,495	57,411
合計	1,464,566	127,161	37,495	118,238

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	948,649	-	-	-
売掛金	368,850	-	-	-
差入保証金	66,499	61,150	35,050	48,718
長期貸付金	7,499	29,996	37,495	49,912
合計	1,391,498	91,147	72,545	98,631

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
前事業年度 (2019年3月31日)	563,292	499,072	397,800	268,374	99,964	-
当事業年度 (2020年3月31日)	612,432	511,160	381,654	179,964	80,000	-

4. 社債の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
前事業年度 (2019年3月31日)	20,000	-	-	-	-	-
当事業年度 (2020年3月31日)	-	-	-	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職一時金制度は簡便法により計算をしております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	89,191千円	87,464千円
退職給付費用	7,071	12,814
退職給付の支払額	8,798	14,478
退職給付引当金の期末残高	87,464	85,800

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	87,464千円	85,800千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,464	85,800
退職給付引当金	87,464	85,800
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,464	85,800

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 7,071千円 当事業年度 12,814千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,124千円	9,627千円
商品評価損	5,947	6,246
ポイント引当金	4,969	4,398
退職給付引当金	26,230	25,731
減価償却超過額	3,813	3,202
資産除去債務	5,268	5,439
未払事業税	2,684	4,351
その他	6,706	10,748
繰延税金資産小計	66,744	69,746
評価性引当額	-	-
繰延税金資産計	66,744	69,746
繰延税金負債		
換地処分認定損	20,123	20,123
繰延税金負債計	20,123	20,123
繰延税金資産の純額	46,621	49,623

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	3.1	2.4
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	32.2

(資産除去債務関係)

当社は、店舗の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県において賃貸用の不動産(土地・建物等)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,153千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,937千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	189,966	189,222
期中増減額	744	130,518
期末残高	189,222	319,740
期末時価	131,137	240,462

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費(744千円)であります。当事業年度の主な増加額は土地取得(130,806千円)であり、主な減少額は減価償却費(929千円)であります。

3. 各事業年度末の時価は、土地については主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当事業年度の減損損失は11,768千円となっております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社)	ダイワボウ情 報システム株 式会社	大阪市 北区	11,813,449	情報通信 機器卸売 等販売業	(被所有) 直接 19.92	商品仕入先	商品仕入 自己株式の 取得 (注3)	898,603 305,280	買掛金	463,248

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引価格は2018年8月6日の終値によるものです。
4. ダイワボウ情報システム株式会社は、2018年8月7日付けで当社株式の議決権所有割合が20%未満になったことにより、当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなり、主要株主に該当することになります。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社)	ダイワボウ情 報システム株 式会社	大阪市 北区	11,813,449	情報通信 機器卸売 等販売業	(被所有) 直接 19.94	商品仕入先	商品仕入	2,179,138	買掛金	182,562

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)	長嶋 しのぶ	-	-	-	(被所有) 直接 37.14	-	自己株式の 取得 (注2)	101,343	-	-
役員	伊井 一史	-	-	-	(被所有) 直接 8.02	当社 代表取締役	自己株式の 処分 (注3)	74,983	-	-
役員	安井 明宏	-	-	-	(被所有) 直接 2.41	当社取締役	自己株式の 処分 (注3)	24,994	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引価格は2018年11月19日の終値によるものです。
3. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)	長嶋 しのぶ	-	-	-	(被所有) 直接 28.52	-	自己株式の 取得 (注2)	100,044	-	-
役員	伊井 一史	-	-	-	(被所有) 直接 14.42	当社 代表取締役	自己株式の 処分 (注3)	74,865	-	-
役員	安井 明宏	-	-	-	(被所有) 直接 4.55	当社取締役	自己株式の 処分 (注3)	24,955	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引価格は2019年8月21日の終値によるものです。
3. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,273.78円	1,347.71円
1株当たり当期純利益金額	73.93円	101.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	119,773	148,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,773	148,862
期中平均株式数(株)	1,619,989	1,459,863

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施する予定です。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて株主利益向上を図るため。

2. 消却の方法

利益剰余金からの減額

3. 消却する株式の種類

当社普通株式

4. 消却する株式の総数

842,500株(消却前の発行済株式総数に対する割合 36.69%)

5. 消却予定日

2020年6月29日

6. 消却後の発行済株式総数

1,454,000株

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	812,858	8,729	5,000	816,587	629,652	18,595	186,935
構築物	93,739	-	-	93,739	86,548	1,087	7,191
車両運搬具	22,935	-	-	22,935	19,291	2,858	3,644
工具、器具及び備品	347,221	3,525	-	350,747	337,281	8,409	13,466
土地	718,343	130,806	-	849,149	-	-	849,149
有形固定資産計	1,995,098	143,061	5,000	2,133,160	1,072,773	30,950	1,060,386
無形固定資産							
電話加入権	8,888	-	-	8,888	-	-	8,888
ソフトウェア	12,676	594	-	13,270	10,017	1,908	3,252
商標権	1,554	-	-	1,554	1,554	-	-
無形固定資産計	23,119	594	-	23,713	11,572	1,908	12,141

(注) 1. 当期増加のうち主なものは次のとおりです。

建物	OAナガシマ 浜松西インター店	4,527
	東京支店	1,500
土地	静岡県牧之原市	130,806

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	2015. 3. 31	20,000 (20,000)	- (-)	0.41	なし	2020. 3. 31

(注) ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-		-	
1年以内に返済予定の長期借入金	563,292	612,432	0.29	
1年以内に返済予定のリース債務	-		-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,265,210	1,152,778	0.29	2021年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-		-	
その他有利子負債	-		-	
計	1,828,502	1,765,210		

(注) 1. 平均利率については、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	511,160	381,654	179,964	80,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,514	1,387	-	1,514	1,387
賞与引当金	36,904	32,103	36,904	-	32,103
ポイント引当金	16,570	14,668	16,570	-	14,668

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,567
預金	
当座預金	31,326
別段預金	204
普通預金	884,551
小計	916,082
合計	948,649

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	94,798
(株)ジェーシービー	42,794
楽天(株)	37,234
ヤフー(株)	31,354
楽天カード(株)	20,429
その他	142,239
合計	368,850

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
327,632	5,547,245	5,506,028	368,850	93.7	23.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
パソコン本体系商品	513,727
周辺機器	249,013
DOS/Vパーツ	340,202
ソフト・サブライ	240,627
バイク関連用品	265,639
サービス&サポート	10,129
合計	1,619,340

貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙・切手	424
事務用品他	4,447
合計	4,872

差入保証金

区分	金額(千円)
敷金	142,823
保証金	68,594
合計	211,418

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	182,562
(株)SAC	68,467
SB C&S(株)	50,212
テックウインド(株)	49,571
(株)山城	30,606
(株)アスク	24,793
その他	116,830
合計	523,044

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,945,421	4,127,092	6,140,282	8,452,233
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	33,722	86,715	170,335	220,595
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	21,846	56,049	115,214	148,862
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	15.00	38.24	78.82	101.97

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	15.00	23.18	40.69	23.14

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://www.zoa.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自2018年4月1日 至2019年3月31日）2019年6月21日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月21日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自2019年4月1日 至2019年6月30日）2019年8月14日東海財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自2019年7月1日 至2019年9月30日）2019年11月14日東海財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自2019年10月1日 至2019年12月31日）2020年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

株式会社ZOA

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの2019年4月1日から2020年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ZOAの2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員及び監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員及び監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員及び監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ZOAの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ZOAが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査人意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査等委員及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員及び監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。

監査人は、監査等委員及び監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員及び監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。